



NY原油、4カ月ぶり安値 米国で需要減少の観測

米ニューヨーク市場で16日、WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物は前日比約5%安の1バレル72.9ドルで取引を終え、約4カ月ぶりの低水準となった。米国などで景気が減速して原油需要が弱含むとの見方が強まった。26日には石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどで構成する「OPECプラス」の会合が予定され、減産を巡る判断に注目が集まりそうだ。

WTIは9月末、産油国の減産継続などを受けて90ドル台まで上昇した。ただ、10月以降の相場は、利上げによる米国の景気減速懸念が強まったことなどを受け、下落基調に転じた。

16日発表の10月の米小売売上高は7カ月ぶりに前月比で低下したほか、新規失業保険申請件数は前週比で増えた。経済指標が悪化する一方、15日公表の米国の週間石油在庫統計は前週比で増加し、需給が緩むとみて原油が売られやすくなった。

原油相場が軟調なことを受け、OPECプラスの生産量を巡る判断が焦点だ。ロシアはウクライナ紛争の戦費調達のために高い水準の原油相場を求めている。加えて、OPECの盟主サウジアラビアも未来都市NEOMの建設といった大規模な公共投資を進めており、財源が必要となる。

消費国で構成する国際エネルギー機関（IEA）は14日、23年の石油供給見通しを上方修正した。米国などが増産するため、世界的に供給が需要を上回る状態が続くとみている。



NY円、反発 1ドル=150円70～80銭 米長期金利の低下で

16日のニューヨーク外国為替市場で円相場は反発し、前日比65銭円高・ドル安の1ドル=150円70～80銭で取引を終えた。米長期金利が低下し、日米金利差の縮小を意識した円買い・ドル売りが優勢だった。

16日の米債券市場で米長期金利は4.43%（前日終値は4.53%）に低下した。週間の新規失業保険申請件数が市場予想を上回り、労働需給が緩みつつあるとの見方につながった。10月の米鉱工業生産指数も前月比で市場予想以上に落ち込んだ。経済指標の悪化を受け、米連邦準備理事会（FRB）による追加利上げ観測が一段と後退した。

ただ、150円台前半では利益確定の円売り・ドル買いが出て、円相場は伸び悩んだ。米長期金利の低下が一服したことも円相場の重荷となった。

市場では「軟調な米経済指標の発表が続いており、積極的な円売り・ドル買いが難しくなっている」（BKアセット・マネジメントのキャシー・リーン氏）との声が聞かれた。

円の高値は150円29銭、安値は151円25銭だった。

円は対ユーロで5営業日ぶりに反発し、前日比60銭円高・ユーロ安の1ユーロ=163円50～60銭で取引を終えた。ロンドン市場では164円31銭と、およそ15年ぶりの円安・ユーロ高水準を付けた。その後は対ドルでの円買いが対ユーロに及んだ。

ユーロは対ドルで反発し、前日比0.0010ドルユーロ高・ドル安の1ユーロ=1.0850～60ドルで取引を終えた。米長期金利の低下でユーロ買い・ドル売りが進み、一時は1.0895ドルと、およそ2カ月半ぶりのユーロ高・ドル安水準を付けた。その後は持ち高調整のユーロ売り・ドル買いが出て、上げ幅を縮めた。

ユーロの安値は1.0842ドルだった。



花王、道路舗装改質材の「地捨地消」へ 静岡・磐田で実証



花王は自治体や企業と組み、地域内の廃プラスチックをアスファルト改質剤に加工し域内の道路舗装に使う「地捨地消」の仕組みづくりに乗り出す。第1弾として静岡県磐田市や同市で生産する企業と実証実験する。アスファルト改質剤は舗装の耐久性を高め、重量が増す電気自動車（EV）にも対応した道路の整備・保全や脱炭素に役立つ。





実証へ14日に磐田市と協定を結んだ。プラスチックフィルム包装資材製造の須田産業（浜松市）が磐田市内の工場ですす廃プラのうち、ペットボトルなどで知られるポリエチレンテレフタレート（PET）を原料に花王がアスファルト改質剤を製造、舗装材料と混合する。2024年2月までにJR磐田駅近くの市道の約500平方メートルに施工する。

粉碎した廃PETに特殊な脂肪酸や添加剤などを加えて化学反応させることで、アスファルト改質剤「ニュートラック 5000」へと加工する。舗装材料に対し同改質剤を1%配合するだけで耐久性は従来の舗装の約5倍に高まるという。

施工法も変える必要がなく、工事を請け負う企業に余分な負担はかからない。導入費用は3割ほど高いが、舗装の損耗によるわだちがでにくく長持ちするため、道路保全も含む全体のコストは低減できる。補修工事に伴う二酸化炭素（CO2）排出も減る。



特徴的なのが、本来捨てられるはずの廃PETを地域内の道路舗装向けに消費することで、地域外にゴミを出さない点。実証に協力する須田産業の場合、フィルム包装資材で生じる廃PETは焼却処分に出していたのを、改質剤へと再生・利用できるようになる。花王は自治体や企業にSDGs（持続可能な開発目標）実現につながるとして売り込む。

花王がアスファルト改質剤の公道での実証を探る中で磐田市と接点ができ、21年3月に同市が全国の自治体で初めて道路改修に採用した。当時は全国から回収した廃PETを原料に改質剤を製造した。同社は今回組み立てた地域内で原料調達し道路に施工する地捨地消の「磐田モデル」を、実証結果を踏まえつつ他の自治体へも展開する方針だ。



EU、メタン規制大筋合意

欧州連合（EU）の主要機関は15日、エネルギー産業が出すメタンの削減を目指す法案で大筋合意した。域内に石油やガスを輸出する企業に対し、EUが課すメタン排出の基準値を満たしていることを証明するよう義務付ける。厳しい規制を通じて気候変動対策の実効性を高める。

メタンは二酸化炭素（CO2）に次いで排出量が多い温暖化ガスとされ、石油などの採掘過程で発生する。EUは米国など有志国と連携し、メタンの排出量を2030年に20年比で3割減らす目標を掲げる。

EU加盟国の代表からなる閣僚理事会と、立法機関の欧州議会が政治合意に達した。両機関の最終承認を経て施行する。

施行後は執行機関である欧州委員会が排出量の基準値を定め、企業に順守させる。エネルギー企業は一定の期間内に自社が出したメタンの量を測定し、EUに報告する必要がある。

法案は油田などで不要なガスを焼却する際に発生する「フレア」など、これまで見過ごされがちだったメタン排出源にも着目する。企業に厳格な監視を迫り、センサーなどで施設内のメタン漏出を検出することも求める。漏れが見つかった場合は迅速に改善しなければならない。

EU加盟国の当局は定期的に監査し、従わない企業に行政罰を与える権限を持つことになる。30年までに企業の義務を段階的に増やす方向だ。

欧州の輸入企業がEUの規制に従わないガスなどを購入した場合、罰金が科される可能性がある。環境負荷の高いエネルギーの輸入にコストがかさむ仕組みを設け、企業の対応を促す。

法案は関係企業に対し、すでに操業を停止したガス田などでもメタンが生じていないか調べるよう規定する。

欧州議会関係者は記者団に「野心的な措置で気候変動対策に取り組む。この規制は世界のエネルギー企業の行動に影響を与える」と強調した。今回の法案が施行されれば、米国やロシア、アルジェリアといったEUへの主要供給国の企業が影響を受けることになる。